

## 南予地域柑橘農業復興対策チーム第1回会議内容

平成30年8月2日(木)13:30～  
南予地方局7階大会議室

### 1 被害状況とこれまでの対応について

#### ○県

県全体の被害状況を説明。南予が67.5%と大きなウエイトを占めている。

#### ○JAえひめ南

ドローン撮影による崩落面積は129.8ha。今後の確認作業が進むと増加する見込み。

#### ○JAひがしうわ

明浜地区においてモノレールの被害状況を調査中。修繕を急いでいるが、限られた業者で時間を要するのではと心配している。

また、農道の復旧作業ができる業者も少ないので対策を急いでほしい。

#### ○JAにしうわ

八幡浜市北部、保内町に大きな被害。修繕の目途が立っていないスプリンクラーが3か所。末端が稼働できないところは多くある。

#### ○全農えひめ

JA愛媛中央会の調査では、県内の農業被害は818haの被害。把握できていない地区もあり、今後、増加する見込み。なお、果樹については300haの被害。

#### ○伊方町

南予用水の本管が破損、三崎地域まで水が届かなかったが、今週になり通水となったため、スプリンクラーの破損状況を調査していく。

#### ○八幡浜市

農道が寸断され、その奥の樹園地の状況が把握できない。今後、被害額は増加する見込み。

#### ○西予市

被害が大きいのは、野村地区、明浜地区。被害面積はまだ増える見込み。現在、南予用水施設の応急復旧工事をどのように進めるか協議を行っているところ。

#### ○宇和島市

7月22日に柑橘農業緊急支援チームを設置。7月25日に農林水産省に要望。

ドローンを使った防除について希望者を募集。スプリンクラーについては、修理体制の構築を図っている。宇和島市かんきつ農家復興支援プロジェクトを立ち上げクラウドファンディングを募り7月30日現在、241万5千円集まった。

7月30日からJAえひめ南の吉田営農支援センターで被災者を対象とした相談を受けている。

### 2 現状を踏まえた短期的復旧スケジュールについて

#### ○県

計画的かつスピード感を持った復旧に取り組むため、被害程度により園地を分類のうえ、農道、施設の復旧等にあたることや、労働力の確保対策もおり込んだ計画を策定することで合意。

また、南予用水の排水施設の被害状況について説明。

#### ○JAえひめ南

道路が復旧すれば助けられる園地がある。総力を挙げて農道の復旧を急いでいただきたい。

○JAひがしうわ

明浜は急傾斜の園地が多いため、園内道路が少ない。モノレールが復旧しないと収穫しても搬出できない。モノレールの資材が足りるのか、早期に業者が工事着手できるのか心配。

また、九州豪雨災害により2年生の苗木が不足。1年生苗も補助対象となるか。

○県

協議しながら、対策を検討していきたい。

○JAにしうわ

モノレールについては特別な措置をお願いしたい。

○宇和島市

被災地の復旧ボランティアは非常に助かった。農業ボランティアについても仕組みづくりをお願いしたい。

### 3 中長期的対策について

○県

中長期的な対策について説明、今後の方向性について合意。

農地中間管理事業を活用した産地(樹園地)の復旧について説明。

○西予市

農地中間管理事業については、ひとつの選択肢。ただし農家にとって、公共災害事業と基盤整備事業との選択が難しい。

また、限度額があるので農家の負担が大きいため、公共災害にあげていない場合もある。

○県

災害復旧事業と基盤整備事業はそれぞれ補助対象の要件が異なるが、セットで考えていただきたい。

### 4 その他

○JAえひめ南

ドローン防除について農家に希望を募っているところで、8月1日現在で8ha。登録されている農薬がジマンダイセンくらいしかなく、効果もまだ検証できていない。

○県(みかん研究支所)

ドローンで使用できる農薬は2剤程度。防除はやらないと商品にならないので、ドローンの防除は行うべき。ドローンの薬効は今後5か年をかけて検証していく。

○県(地域農業育成室)

2年生苗は、業者に依頼すれば入手可能。また、モノレールは農家でも修理ができる方もいる。講習会を開いて対応するののも一つの手段では。

○県(農村整備課)

7月補正予算の復旧モデルを早期に示すことが選択肢のひとつとなる。

モデル地区の選定にあたって地元の方の協力をお願いしたい。